第3号様式の2の3(第7条関係)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 受付印 | 法人異動届 | 管理番号 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | ふりがな法人名 | 　 |
| 　　年　月　日大分県大分県税事務所長　様 | 代表者の氏名 | 　 |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 所在地 | 〒(TEL　　　―　　―　　　)　 |  |
| 　 | 新 | 旧 | 異動年月日 |
| 法人名 | 　 | 　 | 　年　　月　　日 |
| 代表者 | 　 | 　 | 　年　　月　　日 |
| 本店所在地 | 〒 | 〒 | 　年　　月　　日 |
| 支店等名称 | 　 | 　 | 　年　　月　　日 |
| 支店等所在地 | 〒 | 〒 | 　年　　月　　日 |
| 事業年度 | 　　月　　日から　　月　　日まで | 　　月　　日から　　月　　日まで | 　 |
| 資本金の額又は出資金の額 | 　 | 　 | 　年　　月　　日 |
| 資本金等の額 | 　 | 　 | 　年　　月　　日 |
| 事業種目 | 　 | 　 | 　年　　月　　日 |
| その他(　　　) | 　 | 　 | 　年　　月　　日 |
| 支店等の設置又は廃止 | 名称 | 所在地 | 設置・廃止年月日 | 　 | 関与税理士署名 |
| 　 | 〒 | 　年　　月　　日 |
| 支店等の廃止(本店転出を含む。)の場合、県内の他の支店等の有無(有・無) |
| 合併 | 合併法人 | 法人名 | 　 | 合併年月日 |
| 所在地 | 〒(TEL　　―　―　　) |
| 被合併・被分割法人 | 法人名 | 　 | 　年　　月　　日 |
| 所在地 | 〒 | (ＴＥＬ　　　　　　　　　　)　 |
| 通算制度の承認等 | □通算親法人□通算子法人 | 区分 | □左記の通算法人となつた。□左記の通算法人でなくなつた。 |
| 上記区分に該当することとなつた事由 | □通算制度の承認があつた。　　□完全支配関係を有することとなつた。□完全支配関係を有しなくなつた。(原因：　　　　　　　　　　　　　)□通算制度の承認の取消処分があつた。□通算制度の適用の取りやめの承認があつた(グループ通算制度へ移行しない旨の届出を行つた)。 |
| 上記事由が生じた日 | 年　　月　　日 |
| 最初通算親法人事業年度 | 年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |
| 通算子法人適用開始事業年度 | 年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |
| 通算子法人の場合 | 通算親法人法人名 | 　 |
| 通算親法人所在地 | 　 |
| 解散 | 清算人氏名 | 　 | 解散年月日 |
| 清算人住所 | 〒(TEL　　―　　―　　)　 | 　　年　　月　　日 |
| 清算結了 | 解散年月日 | 残余財産確定の日 | 清算結了日 |
| 　　年　　月　　日 | 　　年　　月　　日 | 　　年　　月　　日 |

添付書類　登記事項変更の場合は、登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し

　　　　　登記を要しない事項の変更の場合は、変更の事実を証明できる書類(定款、総会議事録等)

　　　　　合併(分割)の場合は、合併(分割)契約書及び登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し

　　　　　通算法人となつた場合は、グループ通算制度の承認の申請書、出資関係図、グループ一覧等の写し

　　　　　通算法人でなくなつた場合は、国税庁長官の処分の通知等の写し

|  |
| --- |
| 備考　この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。 |